

平成 27 年度地域で決める学校予算事業第 5 回推進懇話会 意見概要

開催日時	平成 28 年 3 月 18 日（金）午後 13 時 30 分から 15 時 00 分まで
開催場所	市役所北棟 6 階 17 会議室
意見等を求める 内容等	平成 27 年度事業の総括と 平成 28 年度事業評価及び地域・学校連携の方向性について
出席者	加藤座長、瀬渡氏、岡田氏、石川氏 中川氏 中室教育長 梅田学校教育部長、福西学校教育課長補佐 鈴木地域教育 課長・事務局 6 名
開催形態	公開（傍聴人 なし）
担当課	学校教育部地域教育課 地域学校連携係

意見等の内容の取り纏め

＜意見を求める案件＞

- 1 平成 27 年度の事業について
- 2 平成 28 年度の事業評価について

参考資料①～⑤

- ①「平成 27 年度地域で決める学校予算事業における活動内容について」事務局の説明
- ②「奈良市地域教育推進事業 第 5 回交流の集いの報告について」事務局が報告後意見聴取
- ③平成 27 年度「奈良市地域教育推進事業に関するアンケート調査」結果速報の概要報告
- ④平成 28 年度新評価基準及び学校区別評価一覧についての報告
- ⑤「地域・学校連携の今後の方向性について」事務局の説明後意見聴取

＜概要説明＞（事務局）

- 1 「平成 27 年度地域で決める学校予算事業における活動内容について」
- 2 「奈良市地域教育推進事業 第 5 回交流の集いの報告について」

＜意見聴取した内容＞（配布資料に基づく）

- ① 平成 27 年度地域で決める学校予算事業について…報告に留まる
- ② 交流の集い…事務局が報告後意見聴取
- ③ アンケート結果…結果の概要報告  
成果：特色ある取組の増加  
子供たちの多様な体験の場づくり  
課題：教職員の負担 家庭・学校・地域の本事業に対する理解不足
- ④ 評価一覧…報告に留まる

⑤ 地域学校連携の方向性について…報告の後、意見聴取

アンケート結果から見えた課題を最小にするため

- ・地域教育協議会における評価機能の充実
- ・地域連携担当教員の配置
- ・コミュニティスクール（以下 CS と表記）と地域教育協議会との関連性の理解と浸透
- ・各地域教育協議会の自立や社会教育との連携強化（ファンド設立・企業の助成金獲得）
- ・9年間を見据えた中学校区内での学校園連携の再確認を目指す。
- ・「プレゼンテーションおよび意見交換会」「交流の集い」の内容見直し

《意見を求めた内容に対する意見など》

I 「プレゼンテーション及び意見交換会」の見直しについて（資料⑤）

■プレゼンテーションは事業評価であり、「行政都合」でよい。地域の声をそのまま受け入れるのはいかなものか。当初はこの事業評価プレゼンテーションにより、イベントへの多額支出や学校の備品購入などを阻止できた。

事業評価プレゼンテーションを中止するのではなく、事業評価は実施し、本事業の方向性やビジョンを奈良市教育委員会が示した上でプレゼンテーションを実施する。

■地域の声として、プレゼンテーションの見直し意見があるのは、実施意図が伝わっていないのではないか。

パワーポイントなどを使用せず、課題と成果のみを発表してはどうか。

■同意見。予算書・計画書のみを配布資料として発表させるという案もある。

■我々も映像やプレゼンテーション自体のすばらしさに注目してしまう。こちらの求める実施意図・内容（評価基準に沿った発表）が理解されていない。

■地域は、プレゼンテーションがコンペティションでないことも、行政主導であることも承知している。また逆に今年度の発表では、我々の実施意図が反映している。（発表者が地域人材であり、教員は稀）

奈良市コーディネーター勉強会のメンバーの意見では、上記事実を把握したうえで、プレゼンテーションに対し、「やらされている感」や文部科学省の推奨する「支援から協働」という言葉との違和感を持っている。強制するのは、却ってコーディネーターの自立を妨げるのではないか。

■評価基準に則った発表をさせ（委託金配当額は従来通り規模や児童生徒数）、テーマ別プラン（例：地域への広報力強化プラン・学校と協働した学習支援など）に対し、オプション金額を上乗せしてはどうか。希望協議会が参加する。ベース金額は保証でき、さらにオプションコンペで配当金が獲得できる。

【事務局よりのコメント：各地域教育協議会には A 評価の協議会への上乗せ金額を知らせていない】

■コンペティションにするならば、金額が周知され、我々も明確な基準を持ち、査定しなければならない。21 協議会がエントリーすれば、審査にも時間を要する。

コンペティションのことではないが、あるコーディネーターから「本事業の5年後の展望は？我々はいつまで学区ブランド産品を続ければよいのか？」という質問に返答

できなかった。我々と行政側の説明責任は大きい。A レベルに達した今では必要なことだ。

今年度のプレゼンテーションを見ていると、精一杯ではなく、ゆとり（力を出しすぎず）を持った発表のところもあった。

- レベルアップし全て A 評価になったので、次年度は先程の案のように、作業負担を最小限にし、評価基準に則った、こちらの意図する発表を指示すると良い。

## II 「第 5 回交流の集い」について（資料②）

- 交流の集いの内容は、協議会（実行委員）の意見を取り入れた「地域都合」でよい。しかし、この取組に対する奈良市のビジョンを示すのは必要「互いの交流ができない」と実行委員は述べているが、各協議会で役割分担を工夫すれば可能だ。全てを自分だけで実行しようとするならば客観性を見失い、疲弊する。今は趣旨目的に関して地域が先行し、市教委が後追いしている状態。学校と市教委が連携し、市としてのビジョンを明確にする。それが「交流の集い」にとっても良い方向性になる。

- 同意見。プレゼンテーションと交流の集いは趣旨や目的が異なる。

- 交流の集いは第 1 回からは協議会同士の交流が目的であったが、第 4, 第 5 回は 100 年会館で実施し、イベント的で広報重視に変化した。またジュニアインターンシップ発表など、子供たちの発表もあった。奈良市コーディネーター勉強会のメンバーは、子どもの発表よりはむしろ、コーディネーター同士の交流を希望し、地域の話し合いや交流の場にしたいと述べている。また行政に対して「交流の集いは、各協議会やコーディネーター同士のためであるのか？市民への広報であるのか？」の答えを望んでいる。

- 規模が大きくなり大会場になればなるほど、元の目的からは逸脱していく。

- 確かに、スタッフの役割と客としての交流は同時にできない。ブースとしての動きには工夫がいる。ブースではなく発表形式にするなど、奈良市全協議会のブースを設置しても良い。当日の展開を工夫すれば、交流もできるのではないか。奈良市の教育行政の中で、本事業はどのような位置づけで、どのような目的かを発信し、教育ビジョンにも合致しているかどうかを検討する。

プレゼンテーションも同様だが、それが地域人材に伝わっていないことだ。

地域で決める学校予算事業とはどのような目的で、何を目指しているのか？

このことを地域人材へ明確にしなければならない。

- 大ホールにおける各協議会ポスターセッションは混雑し、全協議会の内容は把握できなかった。開始当初に比べ活動が多様になり、テーマを一つに絞れないことも分かりにくい原因。会場の影響もある。

(企業ブースとジュニアインターンシップは全て視聴できた)

- 自分たちのための交流を目的にしたいのなら、総合コーディネーターなどを招集し、次年度の内容を話し合ってもらえばよい。
- 興味深いテーマを、コーディネーターに公募し、そのテーマのみポイントを絞り、展示発表にしてはどうか

(例：我々は如何にして次世代コーディネーターを獲得したか)

■プレゼンテーションを本事業の広報と捉えてはどうか。プレゼンテーションだけでなくフェイスブックを立ち上げている協議会が2つほどある。

交流の集いにおいて、参加人数の増加が目的達成ではない。

しかし一般入場者を増やすためのアプローチを考慮しなくてはならない。行政側の方針に「一般市民への広報」を明言してはどうか？

参加人数データの経年比較では一般入場者数のみ減少している。推進懇話会参加者より、管理職 教職員 PTA コーディネーター 地域各種団体 来賓 教育委員 庁内行政関係 自治連合会 企業各種団体 児童生徒 一般 の種類分けについて質問があった。数字の変化には注釈やカテゴリーの説明が必要。更に精度を上げたデータにしてほしいとの要望があった。

※一般は各地域教育協議会に関わっておらず、しかも PTA・地域各種団体以外の人材 (例：子どものいないボランティアもしていない地域住民)

■私の住む地域では、駅構内や公民館などに貼付されている美しいポスターやキャッチコピーが目にとまる。

■地域教育協議会を一般地域に認知してもらうのには、時間を要する。

### III 平成 27 年度「奈良市地域教育推進事業に関するアンケート調査」結果【速報】 について (資料③)

■全てのアンケート対象者 (協議会会長・総合コーディネーター・代表コーディネーター 学校園管理職・学校園地域連携担当教員) についての回答は割合で表しているが、母体数は何名なのか？例えば3人の回答の占める割合では、意味がない。(代表コーディネーターは 101 人中 47 人の回収と少ないので参考にできない)

■活動の中心であるべき総合コーディネーターだが、活発な実動をしているコーディネーターは、多くない。運営委員会の代表コーディネーターは更に本事業に関っている人が少ない。

■地域連携担当教員については、本事業自体の説明をするべきである。

また教員への質問で「負担」を問うているが、教員の負担軽減が本事業の目的ではないので、質問事項から外してはどうか？

■コーディネーターにも、「コーディネーターの仕事とは何か？」をしっかりと考えてほしい。コーディネーターとは他人材に仕事をさせる人である。発表も準備も全て中心コーディネーターがしているので、多忙になる。